

第1回委員会における主な意見と対応予定

第1回委員会における主な意見と対応予定(1/3)

論点	意見の概要	委員の意見	議論時期
論点1： 上下水道施設の被害をふまえた今後の地震対策のあり方	被害状況	盛土の道路では被害率はどうだったのか分析が必要	第2回(資料3) 第3回
		耐震管率等は管路全体の比率のみならず、導水管、送水管の導水管・送水管の比率を出せば、どれだけリスクが大きいかわかるのではないかと	
		耐震対策の有無等による被害分析が必要	
	対策の考え方	ネットワークの中でどの部分が急所になるかを把握することが必要 クリティカルなところの対策を優先的に進めていかなければいけない	第2回 (資料3) (資料5) (資料6)
		冗長化・二重化が重要	
		司令塔となる役所や避難所等を重点化して耐震化する必要	
		防災拠点の給配水管の耐震化も重要	
		通常の施設整備においても上下一体の連携を広げるべき	
		オフグリッドな水源も含め、平常時・非常時全体の検討が必要	
		地すべり箇所などの対策検討が必要	
		想定外への対策については、本復旧に向けてのハード的な対策とともにソフト面での対策を含めて考える必要	
		緊急遮断弁について、義務化も含めて考える必要	
		避難所でトイレ利用できていたか等トイレ問題に着目すべき	
能登地方は集落排水や浄化槽が多い。			
し尿処理対応に時間がかかった。			

第1回委員会における主な意見と対応予定(2/3)

論点	意見の概要	委員の意見	議論時期
論点2： 被災市町の復興に向けた 上下水道の整備の 方向性	災害に強い 整備	東日本大震災では原形復旧ではなく改良復旧がなされている事例もあり、将来の人口減少を見据えた復興に加えて災害に強いまちづくりに取り組むべき	第2回 (資料4) (資料6)
		津波だけでなく地すべりや盛土にも管路を通さないよう留意が必要	
		集落毎に浄水施設を持つことも有効だが、人口減少も考慮すべき	
		DXやドローン技術を活用して常時の対応と非常時の対応をシームレスにすることが重要	
	持続可能性の 追求	集落毎に浄水施設を持つことも有効だが、人口減少も考慮すべき	
		DXの活用を含めて経営を効率化する必要	
		広域化の主体が課題。民間企業が主体になることも考えられる	
		下水道は浄化槽への切り替えがあるが、水道は水源の考え方を検討する必要	
		(論点1) 人口減少が進み、人口分布も大きく変わる中で、被災後のまちづくりや被災者の意向を踏まえた上で、それに適した上下水道整備があるべき	
		(論点1) 財源や人手についてもどういふふうと考えていけばいいのかを助言の中に入れて、被災自治体に寄り添った助言をすべき	

第1回委員会における主な意見と対応予定(3/3)

論点	意見の概要	委員の意見	議論時期
論点3： 上下水道一体での 災害対応のあり方	支援体制の 構築	TEC-FORCEが支援に入り、経験を活かして的確な方針を出していくことは非常に重要	第2回 (資料5) (資料6)
		上下水道一体で支援するにあたり、どこを優先的に復旧するかの方針等を事前に整理することでスムーズに復旧が進む	
	復旧の迅速化	上下水道一体で支援するにあたり、どこを優先的に復旧するかの方針等を事前に整理することでよりスムーズに復旧が進む(再掲)	
		水源拠点を近隣で確保できれば効率的	
		情報のGIS化も上下水道一体の中で重要	
	被災者向けの 対応	マッピングを上下水道で共通化し、復旧情報等の共有できるシステム構築が必要	
し尿処理対応に時間がかかった。(再掲)			